

平成 28 年 12 月 22 日
企 画 調 整 課

平成 29 年度政府予算案等の決定状況についての 知事コメント

本日、平成 29 年度政府予算案（以下「当初予算」という。）及び平成 28 年度 3 次補正予算案が閣議決定されたところです。

いずれも詳細については確認中ですが、主なものについてお知らせします。

1 地方財政対策関係（一覧表 1 頁）

平成 29 年度の地方財政対策においては、前年度の繰越金がないなど大変厳しい状況の中で、地方交付税の減額を可能な限り抑えるとともに、前年度を上回る地方一般財源総額を確保するなど、地方の安定的な財政運営に対する一定の配慮がなされたものと受け止めています。

しかしながら、社会保障関係費などに係る地方の財政需要が増加する中、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額が減額され、財政環境としてはマイナスの要素となることから、県の平成 29 年度当初予算の編成に当たっては、地

方交付税の配分や県税収入の見通しなど予断を許さない状況にはありますが、精一杯仕上げていきたいと考えています。

2 地方創生関係（一覧表 1 頁）

地方創生関係では、当初予算において、「地方創生推進交付金」が今年度と同額の 1, 0 0 0 億円と決定されたところであり、本格的な事業展開の段階を迎えている「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の着実な推進を後押しするものとして、一定の評価をしています。

国に対しては、我々地方がその実情に応じ、息の長い取組を自主的・主体的に推進していくことができるよう、今後とも継続的かつ安定的な支援を期待するとともに、本県としても、国の支援策を最大限活用して、人口減少克服に向けた取組を一層加速・強化していきたいと考えています。

3 東北観光復興関係（一覧表 4 頁）

東北観光復興関係では、当初予算において、東北の観光復興の加速化に向け、インバウンドを呼び込むための取組を支援する「東北観光復興対策交付金」が今年度と同額の 3 3 億円と決定されました。

県としては、この交付金を最大限活用し、東北各県等とも連携しながら、本県観光の魅力を国内外へ発信し、誘客を一層促進していきたいと考えています。

4 子育て支援関係（一覧表 2 頁）

子育て支援関係では、地域における少子化対策強化のための「地域少子化対策重点推進交付金」が平成 28 年度 2 次補正予算で 40 億円、当初予算で 5 億 8 千万円と決定されました。

また、保育士の確保・離職防止のため、保育士等の処遇改善に係る予算が 544 億円と決定されました。

県としては、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するため、子ども・子育てに関する各種施策に総合的に取り組んでいきたいと考えています。

5 公共事業関係

<防災公共の推進>（一覧表 3 頁）

防災関係では、当初予算において、「防災・安全交付金」が全国枠で国費 1 兆 1,057 億円と決定されました。

この交付金は、頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など、地域における総合的な取組を集中支援するとされていることから、「防災公共」に必要な防災事業の推進は着実に図られるものと考えています。

県としては、今後とも「防災公共推進計画」に位置付けられた事業を引き続き推進できるよう、国に対して働きかけていきます。

＜道路関係＞（一覧表 3 頁）

道路関係では、当初予算において、高規格幹線道路ネットワークなどの道路整備事業費が全国枠で国費 1 兆 6, 6 6 2 億円と決定され、今年度と比較して 0. 2 % 増となりました。

また、防災・減災対策や老朽化対策の集中的な支援のための「防災・安全交付金」及び、主要幹線道路の整備など、地域を支える社会資本整備の総合的支援等の「社会資本整備総合交付金」については国費 1 兆 9, 9 9 7 億円と決定され、今年度と比較して 0. 1 % 増となりました。

当初予算の決定概要では、復興道路等の緊急整備、道路施設の老朽化対策、代替性確保ネットワーク整備等に重点的に取り組むとされており、県としては、「上北自動車道」を始め、「津軽自動車道」、「三陸沿岸道路」、「下北半島縦貫道路」など高規格幹線道路等のネットワーク形成、及び防災・減災対策や老朽化対策等について、より一層の整備促進が図られるよう、予算の重点配分について、国に対し、理解を求めていきたいと考えています。

＜治水関係＞（一覧表 4 頁）

治水関係では、当初予算において、防災・安全対策などとして、全国枠で国費 7, 5 6 9 億円と決定され、今年度とほぼ同額となりました。

今後とも、県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土

砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜港湾関係＞（一覧表４頁）

港湾関係では、当初予算において、港湾整備事業費が全国枠で国費２，３２１億円と決定され、今年度と比較して０．１％増となりました。

当初予算の決定概要では、東日本大震災からの復興・創生に係るインフラ整備の推進、地域の基幹産業の競争力強化のための整備推進、地域における防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援などに重点的に取り組むとされていることから、青森港や八戸港など、本県の港湾について、より一層の整備推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜農林水産業の基盤整備関係＞（一覧表３頁）

農業農村整備事業関係では、当初予算において、全国枠で国費４，０２０億円と決定され、今年度と比較して５．２％増となりました。これまで重点施策提案等で国に対して土地改良事業の必要性を訴えてきた本県として、高く評価しています。

また、森林整備事業及び漁港漁場整備事業では、全国枠でそれぞれ１，２０３億円、７００億円と決定されました。

昨年度並に公共事業予算を確保されたことについては評価したいと思います。

県としては、本県農林水産業の担い手を支える生産基盤を将来に引き継いでいくことが重要であると考えていることから、今後も引き続き、本県に必要な予算の確保を国に働きかけていきます。

6 台風等による災害復旧関係

＜農林水産業関係＞（一覧表 5 頁）

本年度の台風等による農林水産関係の被害に対応するための予算については、平成 28 年度 3 次補正予算において、全国枠で国費 306 億円と決定されました。

本県では、県南地方のながいもやごぼうを主体とした農作物被害が発生しています。

今後、国の支援策である産地活性化総合対策事業の 2 回目の公募を行う予定と聞いていますので、被災農家が最大限に活用できるよう、関係機関と連携して取り組んでいきたいと考えています。

＜国土交通省関係＞（一覧表 4 頁）

本年度の台風等による国土交通省関係公共土木施設等の被害に対応するための予算については、平成 28 年度 3 次補正において、全国枠で国費 944 億円と決定されました。

本県の港湾関係では、むつ小川原港の防波堤等に被害が発生しています。

今後は、災害の速やかな復旧を図るため、災害復旧事業を早期に実施できるよう、国に対して働きかけていきます。

7 最後に

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

いずれにしても、県としては、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進していきます。

最後に、地元関係国会議員を始めとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援、御協力をお願いいたします。